

兒玉和夫OECD日本政府代表部大使の記者会見：概要

2014年2月25日

2月17日(月)、兒玉大使は当地邦人プレスに対する記者会見を実施しました(邦人プレス8社8名が参加しました)。兒玉大使の発言の概要は以下のとおりです。

1. OECDウィークの説明

本日は、日本が議長国を務める本年のOECD閣僚理事会の準備状況をお伝えしたい。

5月5日(月)、6日(火)にOECDフォーラムを開催する。テーマ、スピーカー等は決定され次第OECDホームページに掲載される。5日夕刻のレセプション及びOECDフォーラム参加者向け夕食会において、日本酒・日本食の紹介行事を予定。OECD側は、OECD東北スクールに携わる生徒二名の招待を調整中。

5月6日(火)、7日(水)のOECD閣僚理事会は、「Resilience」と「OECDと東南アジアとの関係強化」が2つの中心的テーマ。題は、「Resilient Economies and Inclusive Societies-Empowering people for jobs and growth-」(仮訳:強くなやかな経済と包摂的社會-雇用と成長に向けた人々の能力強化-)。

6日(火)午前には、議長国である我が国による基調演説、東南アジア地域プログラム立ち上げ式典(30分程度)、エコノミック・アウトルックの発表を予定。同日午後は、事務総長の戦略的方向性、経済的課題に対する新たなアプローチ(NAEC)、「強くなやかな経済と包摂的成長」に関するセッションを開催。同日夜には、議長国である我が国が夕食会を主催。各国の首席代表を招いて日本酒、日本食、日本文化を紹介することを予定している。7日(水)には、OECDの運営事項、対外関係と開発、多国間貿易体制の強化及びグローバル・バリューチェーンに関するセッションを開催し、閉会予定。

OECDウィーク中には、OECD本部会場内で日本のOECD加盟から50年の歩みを振り返るパネル展を開催する。例えば、1978年、OECDで我が国(宮澤経済企画庁長官(当時))が前回議長を務めた時のパネル等が含まれる。また、会場内には、ビジット・ジャパン・ブースを設置し、日本の観光魅力を発信予定。同じく、会場内でOECD東北スクールの活動も紹介する。

2. 経済的課題に関する新たなアプローチ(NAEC)

NAECプロジェクトは3つの柱を中心に構成されており、1つ目は、過去の経済危機からの教訓と新たな手法の検討。例えば、財政再建が成長と格差に及ぼす影響の分析等。2つ目は、各政策目標の相互関係の検討。well-being(生活の質)というGDPでは捉えきれないものの分析、また、今後50年間の世界経済の構造変化と政策対応の計量分析等。3つ目は、政府に対する信頼感や様々な社会制度の安定性を確保するための課題の検討。非正規雇用の問題は、我が国も含めOECD諸国にとって大きな課題。OECDの客観的データに基づく国際比較分析を、日本及びOECD諸国の政策立案に役立てることが重要。

3. 世界経済及び日本経済

昨年11月に発表されたOECDのエコノミック・アウトルックによれば、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復傾向にある。一方、新興国経済は先行きに懸念がある。特に米国の金融緩和縮小の新興国市場への波及が懸念される。また欧州ではデフレが新たなリスク要因であり、OECDも警戒を強めている。

日本経済に関して、1月24日に閣議決定された政府経済見通しでは、平成26年度は、実質1.4%のGDP成長率が見込まれている。OECDは我が国財政状況に強い問題意識を持っている。グリア事務総長は消費税率の引き上げの決定を強く支持。財政健全化と成長力を高める構造改革に向けた取組みを続けていくべきと指摘。

4. 東南アジア地域プログラム

OECDと東南アジアの関係強化を推進するとともに、東南アジア各国の改革とASEANの地域統合の支援を目的として、昨年、包括的な「東南アジア地域プログラム」を立ち上げることを決定。本年閣僚理事会において同プログラムの立ち上げ式典を開催。

プログラムの柱となる4つのクラスターは、①ASEAN連結性の強化、②企業活動の環境整備、③あまねく広がる成長、④分野横断的な統計作業。プログラムにおける具体的協力を進めるために、①租税、②投資、③教育・スキル、④中小企業、⑤規制改革、⑥ASEAN連結性とインフラ開発における官民パートナーシップ(PPP)の6つの地域政策ネットワークを立ち上げる。

3月25日(火)にインドネシアのバリにおいて、専門家会合、26日(水)に東南アジア地域ハイレベル・フォーラムを開催予定。東南アジア各国から、OECDとの協力における優先課題等について見解を聴取する予定。結果を閣僚理事会にインプットし、「東南アジア地域プログラム」の実施につなげていく。東南アジア各国とOECD加盟国の政策立案者、国際機関、地域機関、専門家、ビジネス代表が参加する。インドネシア財務大臣やOECD事務総長も出席予定。

5. 今後のOECD関連主要行事

今後様々な行事が予定されているが、3月21日に、日本のOECD加盟50周年記念行事「日本文化の夕べ: 箏とバイオリンの共演」をOECDで開催予定。日本文化紹介の機会としたい。8月末から9月頭にかけて、「OECD東北スクール」参加生徒によるパリのシャン・ド・マルス公園で「東北復興祭」を開催、また高校生たちはOECD本部庭に桜の植樹を行う予定。高校生の言葉で復興について世界に発信する良い機会となる。

6. 閣僚理事会文書

閣僚理事会の成果物として、例年どおり、政策重点事項等を盛り込んだ約2ページの閣僚声明が出される予定。また、包摂的な成長・持続可能な成長のためにOECDは何ができるかに関するNAEC統合報告書が発表される。また、OECD開発戦略の取組に関する報告書も出される予定。

(了)